

高等学校通常学級に在籍する発達障害生徒の自己理解に関する調査研究

渡邊 真帆*・小林 正幸**・橋本 創一**・日下 虎太郎***
三浦 巧也****・竹達 健顕*・町田 唯香*

(2020年11月25日受理)

WATANABE, M., KOBAYASHI, M., HASHIMOTO, S., KUSAKA, K., MIURA, T., TAKETATSU, T. and MACHIDA, Y.;
A Survey on Self-understanding of Students with Developmental Disabilities Enrolled in Regular High School Classes

ISSN 1349-9580

This study was designed to clarify self-understanding characteristics in students with developmental disabilities, including suspicions and teachers' support for them. A questionnaire survey was conducted with school nurses (N = 196), who played an essential role in collaborating with approximately 134,700 high school students in 165 schools. The school nurses were aware that 1,692 students (approximately 1.3%) had developmental disabilities, including suspicions. Of these students, 462 (27.3%) could understand themselves, whereas 1,230 (72.7%) could not. The results of analyzing students' fitness to school life indicated that "study and career," "friendships," and "relationships with the family" were strongly correlated with the "relationship with the teacher." There was no significant difference in the homeroom teachers' understanding of students' self-understanding level or in teachers' support for promoting students' self-understanding, regardless of whether students could understand themselves or not. The results indicated that homeroom teachers often provided direct support to students that could understand themselves, including providing advice and instructions, whereas indirect support was provided to students that could not understand themselves, such as cooperation between school and home.

KEY WORDS : Self-understanding, Developmental disability, High school student

* Graduate School of Education, Tokyo Gakugei University

** Support Center for Special Needs Education and Clinical Practice on Education, Tokyo Gakugei University

*** The United Graduate School of Education Tokyo Gakugei University

**** Tokyo University of Agriculture and Technology

1. はじめに

近年、発達障害児者についての研究が多くなされ、学校現場においても注目が集まっている。発達障害のある

生徒への支援の現況について、吉村・飯塚(2020)¹⁾は、高等学校において発達障害が想定される生徒の担当経験のある教職員が8割を超え、校内では相談部や生徒指導部をはじめとした同僚、養護教諭やスクールカウンセ

* 東京学芸大学大学院教育学研究科

** 東京学芸大学特別支援教育・教育臨床サポートセンター

*** 東京学芸大学大学院連合学校

**** 東京農工大学

ラーへの相談が多いことを述べている。また、水内・島田 (2016)²⁾ は、普通科の教員が専門科に比べて、認知特性に凹凸のある生徒の困り感に気づきにくく、発達障害のある生徒を認識しても適切な支援ができていないこと、生徒の優れた能力を引き出すためのアプローチが低いことを述べている。さらに、文部科学省 (2017)³⁾ の調査によると、ほぼ100%の高等学校で、校内委員会の設置と特別支援教育コーディネーターの指名が行われており、小中学校は特別支援教育コーディネーターを約半数が「特別支援学級の担任」が担っているのに対し、高等学校では、「通常学級副担任」「通常学級担任」「養護教諭」が約20%ずつでほぼ同程度の割合で担っていることが読み取れる。このような実態から、保健室と担任教師が連携・協働し、生徒への支援を行っていく必要があると考えられる。

また、発達障害のある生徒の自己理解について、向後 (2015)⁴⁾ は、発達障害者の就労支援について、専門的な支援を受ける選択に至らない要因として、職場で求められるような行動に照らして、自己理解を深めることができていないことを挙げている。また、高等学校においても、大学進学者は、特に困難な場面に直面することの少なさから、適切な職に就いたり、適切な支援を求めることができなかつたりするケースも少なくないことも述べている。このことから、キャリア教育がより重要視される高等学校段階において、自己理解を高める支援を適切に行うことが求められる。Fiske & Taylor (2008)⁵⁾ は自分自身についての信念の集積物を自己概念と呼び、社会的コンテクストや、重要な他者（自己に影響があった人々や、本人に感情的なかわりがあった人々）との関係性次第で自己概念は大きく異なってくると強調している。山下ら (2017)⁶⁾ は、高機能自閉症スペクトラム障害をもつ人の自己肯定感の獲得に、家族や医療関係者・友人・教師などの周囲の人々との信頼感形成が関与していることを示唆している。さらに岩本 (2019)⁷⁾ は、発達障害のある人の自己理解を促進するためにはまず社会的自己の形成と社会的経験の蓄積を意識的に行う必要があると述べている。こうした高等学校における発達障害のある生徒の自己理解を重要視する中で、その現況や支援等について検討する必要がある。

また、高等学校の校内連携で重要な役割を果たすと考えられる「担任—保健室」間において、発達障害のある生徒の自己理解（自身の障害認識など）とその支援に関する現況や、実際の「生徒—担任」間の支援に対する捉え方を調査・分析することによって、適切な支援のあり方について検討する必要性もある。尚、本研究における自己理解の定義は、「障害特性に関

連した自己の性格や長所・短所等について知っていること」とした。

2. 本研究の目的

本研究では、高等学校の養護教諭にアンケート調査を行い、養護教諭からみた、発達障害（疑い含む）のある生徒の学校適応の程度や将来への展望と、その担任教師が行っている支援について検討することで、発達障害（疑い含む）のある生徒の自己理解と教師が行う支援の特徴を明らかにする。

3. 方法

3. 1 調査期間

2019年7月～9月に実施した。

3. 2 調査対象

1都5県の公私立高等学校普通科1,028校にナンバリングを施し、乱数表を用いて無作為に抽出した500校の養護教諭を対象とした。

3. 3 調査手続き

1都5県の公私立高等学校500校の養護教諭に対して、調査用紙を郵送し、配布・回収を行った。

3. 4 調査内容

質問紙の調査項目は、半数の調査用紙（無作為250校）は、自己理解ができていない生徒について、半数の調査用紙（無作為250校）は自己理解ができていない生徒について、及び各々の担任教師の支援について、と異なる2種類の質問紙を配布した。質問紙の構成は以下の通りである。①フェイスシート（学校の所在地、生徒数、設置種、形態、教員数、現役進学率、偏差値、教職経験年数）、②発達障害（疑い含む）のある生徒について（保健室で把握している発達障害（疑い含む）のある生徒の人数と、その中で自己理解（自分の長所短所や障害などの特性を認識し理解）ができていられると思われる生徒の人数）、③養護教諭から見て自己理解ができていない（orできていない）と思われる生徒1名について（生徒の自己理解の判断理由、生活場面（学業・進路、友人関係、教師との関係、家族との関係）への適応度、将来への展望とそれがどのくらい生徒の能力に見合っているか）、④③で挙げた）生徒の担任教師の支援について（養護教諭から見て生徒の自己理解の程度をどのくらい把握しているか、生徒への支援の有無とその内容）。③の生徒の生活

場面への適応度では、「とても適応できている」から「全く適応できていない」まで、将来への展望がどのくらい生徒の能力に見合っているかでは、「適切であると考ええる」から「不適切であると考ええる」までの5件法にてそれぞれ回答を求めた。また、③の生徒の自己理解の判断理由と④の生徒への支援の内容については、それぞれ自由記述で回答を求めた。

3. 5 倫理的配慮

質問紙を郵送した際に、研究倫理を遵守し、得られたデータは統計的に処理し、学校や個人が特定されないことがないことを明記した調査依頼書を同封した。調査用紙への回答をもって、調査ならびに研究結果の発表について同意が得られたものとした。その上で、個人情報に十分留意し、倫理的配慮を行った。

4. 結果

4. 1 回答者について

204校から返送があり(回収率40.8%)、調査項目に回答していない回答者を除いた196名の回答を分析対象とした。尚、各項目に無回答を除いた回答者数を明記する。

4. 2 各学校の発達障害生徒とその自己理解について

回答があったのは165校で、その生徒の総数は、約134,700名であった。そのうち、養護教諭が把握している発達障害(疑い含む)のある生徒は、1,692名(約1.3%)であった。また、発達障害(疑い含む)のある生徒(1,692名)のうち、自己理解ができていると思われる生徒は462名(27.3%)、自己理解ができていないと思われる生徒は1,230名(72.7%)であった。

4. 3 自己理解の判断理由について

自己理解の判断理由については、自由記述にて回答を求め、自己理解ができていると判断した理由(66件)と自己理解ができていないと判断した理由(75件)についてKJ法にて分析を行ったところ以下のようなカテゴリーに分類することができた(表1, 表2)。尚、KJ法については、恣意的・主観的なデータ解析に陥るのを防ぐため、臨床心理学系の大学教員1名と臨床心理学を専攻する大学院生2名がKJ法の解析を行った。

表1 自己理解ができていると判断した理由

①自分の状態や特徴を知っており、客観視することができる。	26名 (39.4%)
②診断を受けている、又は自分には症状が当てはまると言っている。	17名 (25.8%)
③自分が困っている時の対処法が分かっている。	10名 (15.2%)
④他者に相談・援助要請ができる。	10名 (15.2%)
⑤特に困っている様子が見られない。	3名 (4.5%)

表2 自己理解ができていないと判断した理由

①他者との関わりが難しい。他者に対して援助要請ができない。	17名 (22.7%)
②障害について認めていない、又は自分の困り感を認識できていない。	16名 (21.3%)
③自己中心である。自分ができないことを他者のせいにしてしまう。	13名 (17.3%)
④困り事への対処が見られない。	11名 (14.7%)
⑤自分の能力に見合っていない目標を掲げている。	7名 (9.3%)
⑥感情的になりやすい。	6名 (8.0%)
⑦トラブルを起こしてしまう。	5名 (6.7%)

4. 4 生活場面への適応について

発達障害(疑い含む)のある生徒が、養護教諭から見てどのくらい生活場面(学業・進路、友人関係、教師との関係、家族との関係)に適応しているかについて、「0; 全く適応できていない」から「4; とても適応できている」までの5件法にて回答を求め、HADを用いて順位相関分析を行ったところ、「学業・進路」「友人関係」「家庭との関係」がそれぞれ「教師との関係」と強い相関関係にあった($p < .01$, 表3)。

表3 学校生活への適応度の相関係数

相関係数	学業・進路	友人関係	教師との関係	家庭との関係
学業・進路		.397**	.484**	.326**
友人関係			.519**	.374**
教師との関係				.433**
家庭との関係				

(** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$)

4. 5 担任教師について

担任教師が生徒の自己理解の程度について把握しているかについて尋ねたところ、図1のような結果が得られ、自己理解ができていると思われる生徒と自己理解ができていないと思われる生徒では、有意差が見られなかった。

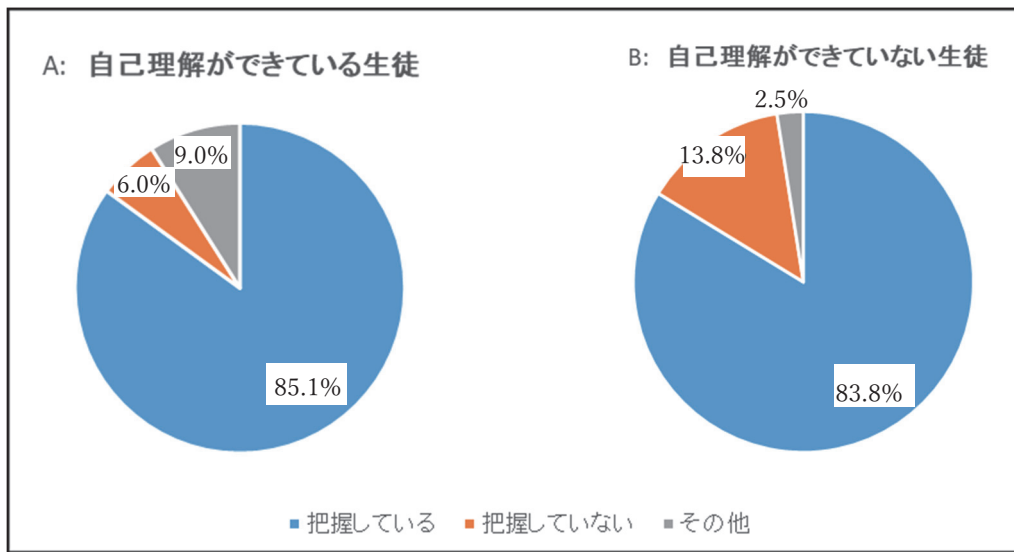


図1 担任教師が発達障害生徒の自己理解について把握しているか

また、養護教諭から見て、担任教師が自己理解ができている発達障害生徒に「支援を行っている」と回答したのは69.2%，自己理解ができていない発達障害生徒に「支援を行っている」と回答したのは67.5%であった。自己理解ができている生徒とできていない生徒に関して、自己理解を促す支援の有無を、HADを用いて χ^2 検定を行ったところ、有意差は見られなかった。しかし、担任教師が生徒に対して自己理解を促す「支援を行っている」と回答した養護教諭に対し、支援の内容を自由記述で求め、得られた回答を、大学院教員1名と臨床心理学を専門とする大学院生2名によってKJ法で分析を行ったところ、自己理解ができている生徒に対しては、「具体的な行動を教える」など、本人への助言・指導をするという回答が多く見られるのに対し、自己理解ができていない生徒に対しては、「母親との面談」などの家庭との連携という回答が多く見られた(表4、表5)。さらに、「支援を行っていない」と回答した養護教諭に対しても、行うべきと考える支援を自由記述にて回答を求めた。回答数が多くは見られなかったが、自己理解ができている生徒に対しては、「進路指導」や「予定の確認」、自己理解ができていない生徒には、「周囲の生徒へ理解を促す」、「SCとの面談」等の回答が見られた。

表4 自己理解ができている生徒への支援 (n=42)

①生徒本人への面談	15名 (35.7%)
②行動や進路に関する指導	10名 (23.8%)
③SCとの連携	7名 (16.7%)
④職員間の連携	4名 (9.5%)
⑤家庭との連携	3名 (7.1%)
⑥他機関との連携	3名 (7.1%)

表5 自己理解ができていない生徒への支援 (n=69)

①生徒本人への面談	23名 (33.3%)
②行動や進路に関する指導	10名 (14.5%)
③SCとの連携	10名 (14.5%)
④職員間の連携	4名 (5.8%)
⑤家庭との連携	14名 (20.3%)
⑥他機関との連携	8名 (11.6%)

5. 考察

養護教諭が把握している発達障害(疑い含む)のある生徒の中で、自己理解ができていると判断されるものは3割以下と自己理解ができている生徒は決して多くないことが言える。また、そのように判断した理由については、自己理解ができている生徒は、「自分の特徴を知っている」、「困っている時の対処法が分かる」等の自分についての記述が多い。それに対して自己理解ができていない生徒は、「他者との関わりが難しい」、「自己中心である」等の対人関係についての記述が多く見られた。

一方で、生徒の学校生活への適応度については、「学業・進路」「友人関係」「家庭との関係」がそれぞれ「教師との関係」と強い相関関係にあることから、教師と繋がっていることが他の学校生活への適応に関連しているのではないかと推測することができる。教師が積極的な関わりをしていくことが必要ということが考えられる。

発達障害(疑い含む)のある生徒の担任教師については、自己理解ができている生徒、できていない生徒に関わらず、生徒の自己理解の程度を把握しているか、また自己理解を促す支援の有無には有意差は見られなかった。しかし、実際に行っている支援の内容については、

自己理解ができている生徒には、本人への助言・指導など「生徒—担任」での直接的な支援が多く行われ、自己理解ができていない生徒には、「学校—家庭」の連携という本人への間接的な支援が多く行われていることが分かった。このことから、自己理解ができている生徒に対しては、生徒本人への支援を直接行うが、自己理解ができていない生徒に対しては、自己理解ができていないので生徒本人への直接の支援は難しく、周囲の人に対して連携を求め、生徒への理解・支援に繋げていく傾向があると言える。さらに、実際には行っていないが、行うべきと考える支援についても、回答数は少ないが、同様の傾向があると推測することができる。このことから、支援を行っている場合に比べて、支援を行っていない場合は、支援を行うための学校体制や教師の努力がより一層求められるのではないかと考える。

6. おわりに

今回は、発達障害生徒の支援について、重要な役割を果たすと考える養護教諭から見た、生徒の自己理解の現況とその担任教師が行う支援について検討した。支援を考える上で、第三者からの視点は必要であるが、あくまでも養護教諭からみた現況ということで、実際に本人がどのように考えているのか、また学校が把握していない場合については検討しきれていない。今後は、発達障害生徒やその担任教師本人の視点を踏まえて、支援を検討する必要があると考える。

文献

- 1) 吉村匡・飯塚一裕 (2020) 高等学校における特別支援教育の現状と課題～愛知県の公立高等学校教職員へのアンケート調査の結果より～, 障害者教育・福祉学研究第16巻, pp.65-74
- 2) 水内豊和・島田明子 (2016) 高等学校における発達障害のある生徒に対する教師の意識—在籍生徒の特徴やとらえ方についての分析から—, 富山大学人間発達科学部紀要第10巻第2号, pp.131-142
- 3) 文部科学省 (2017) 平成28年度特別支援教育体制整備状況調査 調査結果
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/_icsFiles/fieldfile/2017/04/07/1383567_02.pdf (2020.11.15確認)
- 4) 向後礼子 (2015) 発達障害者の就労支援のために—職業リハビリテーションの専門支援へのアクセスの課題—, 職業研究, 夏季号, pp.6-7
- 5) Fiske, Susan T., Taylor, Shelley E. (2008) Social cognition—from brains to culture—. (S.T. フィスク, S.E. テイラー, 宮本聡介, 唐沢穰, 小林知博, 原奈津子 訳 (2013): 社会的認知研究—脳から文化まで—, 北大路書房)
- 6) 山下亜矢子・渡邊久美・井手野紗枝 (2017) 高機能自閉症スペクトラム障害をもつ人が障害理解から肯定的な自己理解に至るプロセス, 日本精神保健看護学会誌 Vol. 26, No.1, pp. 31-39
- 7) 岩本友規 (2019) 発達障害のある人の就労に必要な自己理解とは—高機能自閉症スペクトラムにおける社会的自己の形成を中心に—, 明星大学発達支援研究センター紀要, MISSION March/2019, No.4
- 8) 清水裕士 (2016) フリーの統計分析ソフトHAD: 機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案 メディア・情報・コミュニケーション研究